

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 38 年 7 月 1 日
(第 27 期) 至 昭和 38 年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 3 月 31 日提出

会 社 名 帝国纖維株式会社

英 訳 名 Teikoku Sen-i Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 谷 寿 太 郎®

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋通 2 丁目 3 番地

電 話 (281) 代表3021, 3031

連絡者 経理課長 現 影 成 隆

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 島 田 宏 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) に
より監査報告書に記載の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所 在 地
札 幌	支 店	札幌市北 7 条東 2 丁目 1
大 阪	"	大阪市東区北浜 4 の 38
東 京 証 券 取 引 所		東京都中央区日本橋兜町 1 の 3
名 古 屋	"	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
大 阪	"	大阪市東区北浜 2 の 1
札 幌	"	札幌市南 2 条西 4 の 12
新 潟	"	新潟市上大川前通 10 の 1915
福 岡	"	福岡市天神町 55

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和25年7月1日

(2) 会 社 の 目 的

(イ) 麻、絹、化学繊維、その他各種の繊維及び繊維製品の製造加工並びに販売

(ロ) 前号に付帯する事業

注 絹製品の製造加工は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,269,500,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 97,600,000株

発行済株式総数 25,390,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式、額 面 額	普 通 株	25,390,000株	50円	東京、大阪、名古屋、札幌、新潟、福岡の各証券取引所	
計		25,390,000株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 1,753株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証券業者	その 他 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 40	人 92	人 100	人 14,253	人 14,486
所 有 株 式 数(イ)	株 8,914	株 8,151,461	株 202,432	株 3,341,966	株 13,685,227	株 25,390,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.04	% 32.11	% 0.80	% 13.16	% 53.89	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 33	人 12	人 84	人 240	人 6,321
所 有 株 式 数(ロ)	株 10,363,599	株 834,185	株 1,406,132	株 1,398,516	株 8,884,509
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.23	% 0.08	% 0.58	% 1.66	% 43.64
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 40.82	% 3.28	% 5.54	% 5.51	% 34.99

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 2,810	人 3,276	人 1,710	人 14,486
所 有 株 式 数(ロ)	株 1,613,843	株 838,325	株 50,891	株 25,390,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 19.40	% 22.61	% 11.80	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 6.36	% 3.30	% 0.20	% 100

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	318	2.20	508,511	2.00	滋賀	252	1.74	414,264	1.63
青森	38	0.26	46,760	0.18	大阪	1,128	7.79	3,074,315	12.11
岩手	19	0.13	14,594	0.06	奈良	155	1.07	127,331	0.50
秋田	45	0.31	39,230	0.15	京都	406	2.80	388,702	1.53
山形	80	0.55	61,728	0.24	和歌山	207	1.43	178,761	0.70
宮城	52	0.36	42,208	0.17	兵庫	832	5.74	729,153	2.87
福島	115	0.79	106,143	0.42	岡山	319	2.20	219,199	0.86
東京	3,371	23.26	11,729,011	46.19	広島	288	1.99	261,648	1.03
神奈川	722	4.98	945,771	3.72	鳥取	60	0.42	42,505	0.17
埼玉	474	3.27	695,802	2.74	島根	42	0.29	21,590	0.09
千葉	459	3.17	663,625	2.61	山口	152	1.05	138,920	0.55
栃木	269	1.86	243,060	0.96	愛媛	120	0.83	97,076	0.38
茨城	177	1.22	145,960	0.57	高知	63	0.43	48,298	0.19
群馬	209	1.44	134,287	0.53	徳島	88	0.61	62,303	0.25
静岡	580	4.00	640,059	2.52	香川	120	0.83	84,638	0.33
山梨	117	0.81	139,897	0.55	福岡	310	2.14	328,260	1.29
富山	303	2.09	288,987	1.14	佐賀	65	0.45	62,502	0.25
福井	137	0.95	202,022	0.80	長崎	79	0.55	78,010	0.31
石川	126	0.87	107,406	0.42	大分	40	0.28	30,596	0.13
新潟	391	2.70	364,412	1.44	熊本	62	0.43	55,125	0.22
長野	210	1.45	171,396	0.68	宮崎	29	2.20	23,082	0.09
岐阜	308	2.13	421,499	1.66	鹿児島	40	0.28	29,439	0.12
愛知	834	5.76	920,653	3.63	外国	3	0.01	3,620	0.01
三重	272	1.88	257,642	1.01	合計	14,486	100.00	25,390,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		額面、無額面の別	種類	持株数	
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	額面株	普通株	株 1,924,740	% 7.59
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1の16	"	"	953,334	3.75
安田生命保険相互会社	" 新宿区角筈2の74	"	"	760,740	3.00
安田火災海上保険株式会社	" 千代田区大手町1の6の6	"	"	728,280	2.87
帝人株式会社	大阪市西区江戸堀南通り1の44	"	"	520,200	2.05
相互タクシー株式会社	" 城東区関目町29	"	"	447,372	1.76
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の5	"	"	364,140	1.43
株式会社日本長期信用銀行	" " 大手町1の1	"	"	364,140	1.43
株式会社千代田屋	" 台東区浅草桂町1	"	"	300,795	1.18
安田信託銀行株式会社	" 中央区八重州通り1の3～14	"	"	243,290	0.96
計 10 名				6,607,031	26.02

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款第6号 当会社の株主及び役員、従業員並びにこれ等の旧在職者に対しては取締役会の定めるところによつて新株引受権を与えることができる。

〔決算期〕 6月30日 12月31日

〔定時株主総会〕 8月中 2月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日 1月1日

〔基準日〕 別に定めなし

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、

500株券、1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 10円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区八重州通り1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部外同行全国支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		昭和38年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
帝 国 織 維 株 式 会 社 株	最 高	76円	53円	52円	55円	53円	50円
	最 低	52円	46円	43円	43円	50円	44円

[当期末1カ年間の平均株価] 銘 柄 帝国繊維株式会社株式
平均株価 64円41銭

[最近3事業年度の配当額及び株主数]

回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	期 末 株 主 総 数	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	期 末 株 主 総 数	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	期 末 株 主 総 数
第25期	昭和37年 12月31日	1円00銭 (年4%)	12,562 名	第26期	昭和38年 6月30日	0銭 (0%)	13,999 名	第27期	昭和38年 12月31日	0銭 (0%)	14,486 名

注 最高、最低株価及び平均株価は日本経済新聞の終値を資料とした。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年3月31日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面 の別、種類及び数		
			額面、無 額面の別	種 類	持 株 数
取締役会長	久 保 復 (明治36年4月28日生)	大正15年3月東大工学部応用化学 科卒、4月帝国人絹入社、昭和9年 1月同社退社、2月太陽レーヨン 入社、16年8月合併により帝国織 維と改称、22年2月同社取締役就 任、25年7月三分割により中央織 維常務取締役就任、31年8月同社 専務取締役就任、33年11月中央合 織紡績専務取締役就任(兼務)、34 年5月中央繊維取締役社長就任、 中央合織紡績取締役社長就任(兼 務)、8月玉島レイヨン取締役就 任(兼務)、11月合併により帝国織 維取締役社長就任、36年12月日 本ビニロン取締役就任(兼務)、37 年11月玉島レイヨン取締役辞任、 38年2月帝織興業取締役社長就任 (兼務)、38年4月北洋リネンサプ ライ取締役社長就任(兼務)、38年 8月帝国繊維取締役社長辞任、取 締役会長就任、同中央合織紡績取 締役社長辞任、取締役に就任(兼 務)、同帝織興業取締役社長辞任、 同日本ビニロン取締役辞任、同北 洋リネンサプライ取締役社長辞任、 取締役に就任(兼務)	額 面 株	普 通 株	25,892 株
取締役社長	大 谷 寿 太 郎 (大正4年2月20日生)	昭和13年3月東京商大本科卒、4 月安田銀行入社、31年1月富士銀 行(安田銀行改称)営業部調査役、 32年8月帝国製麻専務取締役に就 任、34年11月合併により帝国繊維 取締役副社長就任、37年2月中央 合織紡績株式会社取締役に副社長就 任(兼務)、38年8月帝国繊維取締 役社長就任、同中央合織紡績取締 役社長就任(兼務)、同帝織興業取 締役社長就任(兼務)、同日本ビニ ロン取締役に就任(兼務)、同北洋 リネンサプライ取締役に就任(兼務)	・	・	30,600 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数		
			額面、無額面の別	種類	持株数
専務取締役	金 須 文 之 (明治37年2月8日生)	大正14年3月大阪外語卒、昭和13年2月太陽レーヨン入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、26年2月同社取締役就任、31年3月玉島レーヨン取締役就任(兼務)、32年8月中央繊維常務取締役就任、34年11月合併により帝国繊維常務取締役就任、37年11月玉島レーヨン取締役辞任、38年8月帝国繊維専務取締役就任、同東京リネン取締役就任(兼務)同年9月帝繊維布取締役就任(兼務)	額面株	普通株	株 12,444
常務取締役	森 田 竹 次 (大正3年2月1日生)	昭和16年3月東大法学部法律学科卒、4月帝国製麻入社、8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、31年8月同社取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役就任、36年12月日本ビニロン監査役就任(兼務)、38年8月帝国繊維常務取締役就任、同帝商監査役就任(兼務)、同帝繊維興業取締役就任(兼務)	"	"	3,713
取締役	前 田 隆 二 (明治40年8月19日生)	昭和6年3月東京工大付属工学専門部紡織科卒、4月大正製麻入社、14年4月同社退社、7月帝国製麻入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、31年8月同社取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役就任	"	"	5,306
取締役 (北海道事 業部長)	梶 田 悟 楼 (明治42年12月9日生)	昭和9年3月北大農学部農学実科卒、9年4月帝国製麻入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により帝国製麻入社、32年8月同社取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役就任、38年2月帝繊維興業監査役就任(兼務)	"	"	9,232
取締役 (化繊部長)	佐々木 悦 太 郎 (明治42年11月27日生)	昭和10年3月北大工学部機械学科卒、7月太陽レーヨン入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、34年8月同社取締役就任、11月合併により帝国繊維取締役就任、38年2月帝繊維興業取締役就任(兼務)、38年8月帝繊維興業取締役辞任	"	"	3,798
取締役 (技術部長)	船 谷 辰 男 (明治44年7月18日生)	昭和11年3月京大工学部電気工学科卒、4月太陽レーヨン入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、34年11月合併により帝国繊維と改称、36年8月同社取締役就任	"	"	2,121
取締役 (開発本部 本部長)	森 川 喜 八 郎 (明治45年3月11日生)	昭和9年3月名古屋高工色染科卒、4月帝国製麻入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により帝国製麻入社、34年11月合併により帝国繊維と改称、36年8月同社取締役就任、38年9月帝繊維布監査役就任(兼務)	"	"	2,121

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数		
			額面、無額面の別	種類	持株数 株
常任監査役	井手正男 (明治35年2月15日生) [REDACTED]	昭和2年3月東京商大本科卒、4月安田銀行入社、16年5月帝国製麻に移籍、8月合併により帝国繊維と改称、17年3月麻業協議会常務理事に転出、23年7月帝国繊維入社、25年7月三分割により中央繊維取締役就任、29年8月同社常務取締役就任、33年11月中央合繊紡績常務取締役就任(兼務)、34年11月合併により帝国繊維常務取締役就任、36年8月同社常任監査役就任、38年8月東京リネン監査役就任(兼務)、同中央合繊紡績常務取締役辞任	額面株	普通株	8,489
常任監査役	松村慶吉 (明治39年8月27日生) [REDACTED]	昭和5年3月東大法学部法律学科卒、5月第百銀行入社、18年4月合併により三菱銀行入社、28年3月同行上馬支店長、32年4月同行番町支店長、34年5月同行検査部検査役、36年8月帝国繊維常任監査役就任、38年8月茨城亜麻産業監査役就任(兼務)	"	"	3,183

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数並びに平均給与状況

(昭和38年12月31日現在)

区	分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
		人	才	年	円
職 員	男	525	39.6	18.0	35,658
	女	12	42.8	19.8	21,923
	計	537	39.7	18.0	35,348
事務員及び工務員	男	575	36.9	16.4	24,448
	女	2,367	21.4	4.6	13,684
	計	2,942	24.5	6.9	15,816
合 計	男	1,100	38.2	17.1	29,723
	女	2,379	21.5	4.7	13,726
	計	3,479	26.7	8.5	18,807

(ロ) 労働組合との間に特記すべき事項
なし

第 2 会社の沿革、事業の内容と設備の状況

(1) 会社の沿革

当社は企業再建整備法に基き昭和25年7月1日、帝国繊維株式会社の3分割（中央繊維、帝国製麻、東邦レーヨン）により中央繊維株式会社として設立された会社であるが、昭和34年11月1日帝国製麻株式会社との合併により、商号を帝国繊維株式会社に変更し、亜麻製品、綿製品、化学繊維製品（下請加工を含む）の製造並びに販売を行なっている。

(2) 事業の内容

(1) 各部門の概要

(イ) 亜麻部門の概要

亜麻部門は原料の採織から紡績織布まで一貫的に計画生産を行なっており、各生産工程の合理的な運営と、安価良質な国産原料の使用とによつて能率及び原価の面において有利となつている。

(ロ) 化繊部門の概要

化繊部門は設立当初スフ紡機 30,912 錠（玉島工場 25,536 錠、大垣工場 5,376 錠）を増設し、更に昭和 29 年 6 月 14,800 錠（玉島工場 6,000 錠、大垣工場 8,800 錠）の増設を完了した。

昭和31年4月当社は倉敷レイヨン株式会社との提携のもとに玉島レイヨン株式会社を設立した結果、玉島工場のスフ紡機 31,536 錠は大垣工場へ移設し、昭和31年9月移設を完了し全錠稼働した。なお昭和34年11月帝国製麻株式会社との合併により磐田工場の短綿紡機 10,080 錠、長繊紡機 12,132 錠が増加した。また、亜麻・テترون混紡製品（リネترون）の需要増加に伴ない、これに対処するため昭和35年12月長繊紡機 3,200 錠及び短綿紡機 3,360 錠の増設を完了し、更に昭和36年10月大垣工場にて長繊紡機 3,600 錠の増設を完了し全錠稼働した。今回更にパイレン糸の需要に伴い長繊紡機 4,400 錠の設備更新を計画実施中である。

(2) 各工場の概要

(イ) 原料工場

原料工場は北海道内17ヶ所にあり、毎年農家と栽培契約を結び、亜麻茎の買入れから亜麻繊維の製造までを行なう。全工場に自動製織機を設置した結果、製織能力は著しく高められ原料原価の低減と紡績工程における歩留、品質の向上に寄与している。

(ロ) 製品工場

(a) 札幌工場

高能率のギル精紡機により主として帆布原糸、ホース原糸の太糸、畳糸を生産し、その一部及び鹿沼工場より移送される原糸により帆布、鉄道シート等厚地織物の生産を行なっていたが、今回実施された企業強化方策のための合理化計画の一環として鹿沼工場及び大聖寺工場に集中生産を行なうため昭和38年9月を以て当工場を閉鎖した。

(b) 鹿沼工場

東西に二工場を有し、亜麻部門における主力工場であり、東工場では主として撚糸、ホース織布の生産を行ない、西工場では主として紡糸を行なっている。当工場は中番手潤紡亜麻糸を製造し、それらを使つてミシン糸、畳切糸、消防用ホースを生産し、高級服地、ドメスチック・リネン等の織布原糸を下請工場に供給している。昭和29年10月以降サーキュラーホース織機18台の据付けにより、ホースの生産能力と品質は著しく改善され、所期の目的に大きく寄与している。亜麻・テترون混紡用亜麻原料の精練加工費の低減及び品質向上を図るため、昭和37年2月高圧精練晒白装置2基を新設した。更に昭和38年9月ホースの増産と品質向上、原価低減を図るため、サーキュラーホース織機12台を増設した。企業合理化のため昭和38年11月札幌工場よりギル精紡機 1,004 錠及び撚糸機 200 錠を移設した。

(c) 大聖寺工場

昭和32年4月亜麻部門合理化計画の一環として大津工場の亜麻糸紡績設備を移設し、また、昭和33年12月建物を増築、大津工場より混紡糸用原料処理機械設備を移設し、鹿沼工場と並んで亜麻部門の主力工場となつている。当工場製品は畳糸用4番よりハンカチーフ原糸160番に至る亜麻糸を製造し、それらを使つて亜麻織物、消防用ホース、ミシン糸等を生産している。なおサーキュラーホース織機16台、リング精紡機2台、長線ギル精紡機1途等の増設により生産能力と品質は著しく改善され、所期の目的に大きく寄与している。更に亜麻糸の増産と品質の向上及び原価の低減を図るため、長線ギル精紡機 440 錠、短線ギル精紡機 156 錠を増設を昭和37年9月工事完了した。昭和38年10月合理化計画の一環として、当工場を分離し帝織織布㈱二天工場として独立した。これに札幌工場の織機46台及び旧二天工場の織機 101 台と撚糸機 584 錠を移譲し、旧二天工場にあつたサーキュラーホース織機16台を当場に移設した。

(d) 大垣工場

昭和24年スフ紡機56台（25,088 錠）の戦災復元を完了し、スフ糸及び混紡亜麻糸を製造する紡績工場として操業を開始した。発足当初においてスフ紡機12台（5,376 錠）を増設し、更に昭和29年6月建物の補強改装並びに機械の配置換えにあわせて、新鋭スフ紡機22台（8,800 錠）を増設した。昭和31年4月当社は倉敷レイヨン株式会社と提携のもとに玉島レイヨン株式会社を設立した結果、当社玉島工場のスフ紡機 72 台（31,536 錠）及び索切式長綿紡機 30 台（9,000 錠）を大垣工場建物増築の上移設し、またコーマー機を据付け、合繊混紡糸の品質向上に寄与している。なお亜麻・テترون混紡製品（リネترون）の需要拡大に対処するため昭和36年10月長繊紡機 3,600 錠及び短綿紡機の一部を改造し、合繊部門が一

段と拡充強化された。更に昭和38年10月パイレン糸等の合繊部門を充実するため長織紡機 4,400 錘の設備更新を計画し、之が工事完了は昭和39年4月予定である。

(e) 磐田工場

昭和27年新設された新鋭工場で亜麻短繊維とレーヨンスフの混紡糸及び綿糸を生産していたが、近年合成繊維の著しい市場拡張にかんがみ、混紡製品の強力な市場進出を図るべく、昭和33年6月よりビニロン及びテトロンと亜麻との混紡糸生産のため長織紡式精紡機 4,400錘増設を行ない同年11月完成、更に7,600錘の増設を追加、これにともなう建物等を増築、昭和34年12月完了稼働した。また更に最近の亜麻・テトロン混紡製品（リネトロン）の需要拡大に対処するため、長織紡機 3,200 錘及び短綿紡機 3,360 錘を新設し、昭和35年12月工事完了全稼働し、当社の合繊部門は一段と拡充強化された。

(f) 下請工場

下請工場に対しては当社の製品工場より原料、原糸を供給して織物、ホース、撚糸及び反毛の製造を、また原反を供給して染色その他種々の加工を委託している。

(3) 技術援助契約の概要

ツータル ブロードハースト リー

当社は昭和36年11月英国ツータル社 (Tootal Broadhurst Lee Co., Ltd.) との間に麻織物に対するデビライズ加工（防皺加工）の技術援助並びにその商標使用に関する契約を締結した。〔昭和36年11月7日外資審議会認可（外資法認第 2,047号）〕 契約期間は認可時より7ヶ年間で売上高に対して一定比率（麻織物1平方碼につき3仙）の特許使用料を支払う。

当期における部門別、製品別の生産割合

部 門 別	製 品 種 類 別	生 産 高 (昭和38年7月～12月)	百 分 比
麻 部 門	亜 麻 単 糸 {	千円 (1,769)	% (0.0)
	" 撚 糸 {	1,008,734	19.3
	" 切 糸 {	(106,728)	(2.1)
	" 混 紡 糸 {	80,253	1.6
	" 織 物 {	(18,264)	(0.4)
	" ホ ー ス {	3,300	0.1
	計	(45,139)	(0.9)
		96,134	1.9
綿、スフ部門	綿 ス フ 単 糸	(1,152,985)	(22.2)
	" 撚 糸 {	67,175	1.3
	" 混 紡 糸 {	(191,792)	(3.7)
	計	174,239	3.4
		(1,516,677)	(29.3)
		1,429,835	27.6
合 織 部 門	綿 ス フ 単 糸	47,921	0.9
	" 撚 糸 {	420,021	8.1
	" 混 紡 糸 {	(19,929)	(0.4)
	計	33	0.0
		55,702	1.1
		(19,929)	(0.4)
合 計	合 織 混 紡 糸 {	523,677	10.1
	" 撚 糸 {	(97,831)	(1.9)
	" 織 物 {	667,742	12.9
	計	(150,280)	(2.9)
		45,017	0.9
		722,604	14.0
		(970,715)	(18.8)
		712,759	13.8
		(2,507,321)	(48.5)
		2,666,271	51.5

注 1 金額は製造原価にて示す。

2 括弧書は下請業者による生産を示す。

店 場 名	事 業 内 容	従業員数	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置			その他の 有形固定 資産	合 計
			坪	数	金 額	坪	数	金 額	量		
本 店	各支店・工場の全般的 管理並びに製品の 販売	人 184	坪 13,236		千円 25,237	千円 6,702		千円 219,752	台 (176)	千円 6,253	千円 267,069
大 阪 支 店	製 品 の 販 売	33	713		2,313	366		4,949	—	730	7,992
札 幌 支 店	原料工場の統轄並び に製品の販売	38	33,522		4,518	13,509		70,345	32 2	4,814	85,969
亜 麻 工 場	亜麻繊維の製造	462	1,135,467		26,060	48,658		97,485	15 81	94,725	291,197
鹿 沼 工 場	亜麻糸、布ホースの 製造	982	84,510		318	15,947		183,260	12,576 128 948 (4台) 29 30	59,167	499,566
大 聖 寺 工 場	亜麻糸、布ホースの 製造	582	40,440		2,361	10,993		158,074	8,520 15 16	18,555	414,851
磐 田 工 場	綿糸、麻合繊混紡糸 の製造	467	23,523		7,006	6,519		172,429	15,332 13,440	19,052	537,978
大 垣 工 場	スフ糸、合繊混紡糸 の製造	731	37,124		2,405	14,188		244,609	60,416 26,900 (896) 3,040 10,656	47,440	629,540

(イ) 実施中の設備の新設拡充状況

工場名	工事目的	工事内容	所要 資金	調達 方法	着工及び完成 予定年月	進捗 率	摘 要
大垣工場	パイレン糸紡出のため 設備更新	長織紡機 4,400錠 (11台)更新	千円 93,200	自己資金 及び借入 金	着工 昭和38年12月 完成予定 昭和39年4月	% 20	紡機購入 先福島製 作所(精 紡機) 大隈鉄工 所(前紡 設備)

(ロ) 今後実施する新設拡充計画

化合織関係新規設備導入につき検討中である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近事業年度における設備能力の推移

工 場 別	製 品 別	単位	現在までの設備能力(月産)の推移		
			A 昭和38年 6 月末	B 昭和38年12月末	$\frac{B}{A}$
亜 札 工 場	亜 麻 織 維	kg	585,000	505,000	86.3
	亜 麻 織 維	"	95,900	閉 鎖	
	" 撚 織 維	"	22,200		
鹿 沼 工 場	亜 麻 織 維	m	120,000		
	亜 麻 織 維	kg	170,500	270,000	158.4
	" 撚 織 維	"	27,500	24,000	87.3
大 聖 寺 工 場	" 撚 織 維	把	4,000	0	
	布 亜 麻 織 維	m	120,000	126,000	105.0
	布 亜 麻 織 維	kg	179,000	141,000	78.8
大 垣 工 場	" 撚 織 維	"	20,000	0	
	" 撚 織 維	m	30,000	0	
	布 亜 麻 織 維	"	115,000	66,600	57.9
磐 田 工 場	布 亜 麻 織 維	kg	468,000	468,000	100.0
	合 織 混 紡	"	166,800	166,800	100.0
	撚 織 維	"	88,700	88,700	100.0
磐 田 工 場	綿 織 混 紡	kg	40,000	40,000	100.0
	合 織 混 紡	"	73,300	73,300	100.0
	麻 織 混 紡	"	80,600	80,600	100.0

- 注 1 設備能力(月産)は操業日数25日、操業時間16時間を基礎として算出した。
 2 設備能力(月産)は即生産能力を示す。

(2) 生産実績
最近2期間における生産実績

部門別	製品名	単位	昭和38年1月～6月						昭和38年7月～12月					
			(A) 生産能力 (月産)	生産量	金額	(B) 月平均 生産量	月平均 金額	B/A 稼働率	(A) 生産能力 (月産)	生産量	金額	(B) 月平均 生産量	月平均 金額	B/A 稼働率
麻	亜麻単糸	kg		(3,005)	(2,027)	(501)	(338)	93.2	7月～10月 445,400	(3,130)	(1,769)	(522)	(295)	
	"	"	445,400	2,488,035	1,060,641	414,673	176,774		11月	349,500	1,008,734	363,108	168,122	85.7
	"	"		(139,700)	(58,601)	(23,283)	(9,767)		12月	411,000	(106,728)	(41,470)	(17,788)	
	"	"	69,700	262,224	123,627	43,704	20,605	62.7	7月～10月 69,700	160,061	80,253	26,677	13,376	45.7
	"	把		(72,914)	(97,494)	(12,152)	(2,915)		11月	47,500	(18,264)	(12,576)	(3,044)	
部	"	"	4,000	14,550	3,667	2,425	611		12月	24,000	12,993	2,166	550	54.2
	"	kg		(202,264)	(39,993)	(33,711)	(6,666)	60.6	—	4,000	(223,792)	(45,139)	(7,523)	
	"	"	80,600	434,697	90,741	72,450	15,124	89.9	7月～10月 80,600	464,646	96,134	77,441	16,022	96.1
	"	m		(3,738,849)	(731,226)	(623,142)	(121,871)		11月	150,000	(4,979,660)	(1,152,985)	(829,943)	
	"	"	150,000	618,725	138,068	103,121	23,011	68.7	12月	30,000	220,943	36,824	11,196	35.1
門	布	"		(497,802)	(142,836)	(82,967)	(23,806)		0	(630,046)	(191,792)	(105,008)	(31,965)	
	ス	"	235,000	863,035	145,817	143,839	24,303	61.2	192,600	1,077,468	174,239	179,578	29,040	93.2
	亜麻織	kg	585,000	2,532,268	449,778	422,045	74,963	72.1	505,000	2,602,076	460,869	433,679	76,811	85.9
	計			(992,177)	(2,012,339)		(165,363)		7月～10月 150,000	(1,516,677)	(1,890,704)		(252,779)	
	"	"	40,000	151,056	57,252	25,176	335,390	62.9	40,000	127,274	47,921	21,212	7,987	53.0
綿・スフ部門	綿	kg	468,000	1,623,431	353,171	270,572	58,862	57.8	468,000	1,804,330	420,021	300,722	70,003	64.3
	ス	"		(81,813)	(22,516)	(13,636)	(3,753)		20,000	(65,467)	(19,929)	(10,911)	(3,322)	
	"	"	20,000	0	0	0	0		20,000	112	33	19	6	0.1
	"	"		137,276	41,252	22,879	6,875		—	192,641	55,702	32,107	9,284	
	"	"		(22,516)	(22,516)		(3,753)		11月	(19,929)	(523,677)		(3,322)	
合織部門	合織混紡糸	kg		(107,845)	(108,328)	(17,974)	(18,055)	56.1		(169,178)	(97,831)	(28,196)	(16,305)	
	"	"	240,100	807,742	564,333	134,624	94,056		240,100	1,062,613	667,742	177,102	111,290	73.8
	"	"		(133,641)	(84,731)	(22,274)	(14,122)			(236,098)	(150,280)	(39,350)	(25,047)	
	"	"	68,700	15,375	21,080	2,563	3,513	3.7	68,700	71,627	45,017	11,938	7,503	17.4
	"	m		(5,801,830)	(1,236,457)	(966,971)	(206,076)		—	(3,826,129)	(722,604)	(637,688)	(120,434)	
合	織物			(1,429,516)			(238,253)			(970,715)			(161,786)	
	"			585,413			97,569			712,759			118,793	
	計			(2,444,209)			(407,368)			(2,507,321)			(417,887)	
		計		3,049,427			508,238			3,127,140			521,190	

注 1 金額は製造原価で示す。 2 括弧書は下請による生産を示す。 3 生産能力(月産)は操業日数25日、操業時間16時間を基礎として算出した。

当期における主要原材料の受払状況

品目別	単位	期首在庫量	当期受入高			当期費消高	期末在庫量
			製造高	買入高	計		
原料							
亜麻繊維	kg	1,415,542	2,602,076	659,873	3,261,949	(176,078) 2,775,329	1,902,162
スフ綿	"	855,386	0	2,383,305	2,383,305	2,642,506	596,185
ナイロン	"	16,876	0	63,763	63,763	73,549	7,090
テトロン	"	95,968	0	276,225	276,225	301,124	71,069
棉花	tt	229,822	0	431,980	431,980	434,440	227,362
材							
石炭	屯	95	0	1,784	1,784	1,810	69
重油	kl	124	0	1,429	1,429	1,457	96

注 当期費消高欄における括弧書数量は売上高を示す。

当期における主要原材料価格の推移

品目別	単位	金額						摘要
		昭和38年7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		円	円	円	円	円	円	
原料								
カッスフ綿	100kg	16,814	17,194	17,326	17,345	17,675	17,847	各月平均価格
テトロン	"	109,500	109,500	109,500	95,500	95,500	95,500	"
棉花	100tt	10,864	10,906	11,005	11,240	11,039	10,992	"
材								
石炭	1屯	5,200	5,200	5,200	5,000	5,000	5,000	"
重油	1kl	7,700	7,700	7,700	7,700	7,600	7,600	"

(3) 生産計画

今後の生産計画

部門別	製品別	単位	昭和39年1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計
麻部	亜麻単糸	kg	(12,100)	(14,800)	(13,800)	(14,100)	(12,500)	(14,100)	(81,400)
	"	"	279,700	346,870	320,200	334,000	297,300	334,000	1,912,070
	"撚糸	"	(43,900)	(53,900)	(50,000)	(51,200)	(45,500)	(51,200)	(295,700)
	"	"	19,600	24,100	22,300	22,900	20,300	23,000	132,200
	"切糸	把	(10,200)	(12,600)	(11,700)	(12,000)	(10,600)	(12,000)	(69,100)
	"混紡糸	kg	(24,000)	(34,000)	(34,000)	(40,000)	(35,000)	(36,000)	(203,000)
綿・スフ部門	"	"	71,000	95,700	90,800	93,800	88,000	97,000	536,300
	"織物	m	(366,300)	(450,100)	(416,800)	(452,000)	(447,100)	(502,000)	(2,634,300)
	布ホース	m	(14,800)	(18,200)	(16,900)	(17,300)	(15,400)	(17,300)	(99,900)
	"	"	173,740	213,520	197,720	199,240	184,100	199,400	1,167,720
	亜麻繊維	kg	300,160	388,050	358,240	378,420	379,190	416,290	2,220,350
	綿糸	kg	24,100	32,200	31,300	32,600	31,300	33,900	185,400
合部	スフ単糸	"	241,300	319,700	295,900	303,500	282,500	312,800	1,755,700
	"撚糸	"	(21,300)	(15,100)	(9,100)	(15,900)	(15,900)	(18,100)	(95,400)
	"混紡糸	"	36,600	21,500	22,700	20,400	18,200	20,400	139,800
	合織混紡糸	kg	120,900	180,600	185,000	185,000	185,000	202,500	1,059,000
	"撚糸	"	(19,600)	(41,000)	(34,500)	(34,500)	(34,500)	(34,500)	(198,600)
	"織物	m	(506,600)	(450,300)	(419,800)	(428,000)	(407,800)	(407,800)	(2,620,300)

注 1 括弧書は下請工場による生産高を示す。

2 月別の生産高は各工場の操業率および操業日数を基礎にして算出した。

3 生産計画は仕上加工を除く。

(4) 販 売 実 績

販 売 方 法

亜麻製品の販売は約 50 店の販売店を通じて行なう。製品は一般民需の外、防衛庁、郵政省、日本国有鉄道、日本電信電話公社等の諸官庁に納入されており、更に米国、ブラジル、香港等にも輸出されている。

化繊製品は国内に販売されている外、米国、香港、オーストラリア等にも輸出されている。

最近 2 期間における販売実績

製 品 別	単位	昭和38年 1 月～ 6 月				昭和38年 7 月～12月			
		販 売 量	金 額	月平均 販売量	月平均 金 額	販 売 量	金 額	月平均 販売量	月平均 金 額
		千円		千円		千円		千円	
麻 部 門									
亜 麻 単 糸	kg	685,290	378,190	114,215	63,032	737,888	354,872	122,981	19,145
" 撚 糸	"	360,492	199,445	60,082	33,241	324,011	198,240	54,002	33,040
" 切 糸	把	119,600	35,392	19,933	5,899	93,269	28,421	15,545	4,737
" 混紡糸	kg	436,198	123,775	72,699	20,629	447,697	119,723	74,616	19,954
" 織 物	m	3,799,932	747,959	633,322	124,659	2,947,774	691,300	491,296	115,217
布 ホ ー ス	"	1,087,424	329,605	181,237	54,934	1,073,362	352,275	178,894	58,713
亜 麻 原 料	kg	37,447	6,360	6,241	1,060	176,078	16,826	29,346	2,804
" 長短線	"	221,394	21,427	36,899	3,571	135,694	17,421	22,616	2,904
" 作業屑	"	282,766	3,004	47,128	501	245,099	4,370	40,850	728
計			1,845,157		307,526		1,783,448		297,242
綿・スフ 部 門									
綿 糸	kg	146,127	54,582	24,355	9,097	115,240	43,862	19,207	7,310
ス フ 単 糸	"	1,508,362	372,242	251,394	62,040	1,742,371	489,296	290,395	81,549
" 撚 糸	"	78,158	23,971	13,026	3,995	65,529	22,675	10,922	3,779
" 混紡糸	"	193,066	64,795	32,178	10,800	233,474	84,711	38,912	14,119
" 織 物	m	864	127	144	21	429	39	72	7
" 作業屑	kg	20,819	1,178	3,470	196	22,739	1,225	3,790	204
" 原 料	"	18,036	4,329	3,006	722	49,261	11,582	8,210	1,930
計			521,224		86,871		653,390		108,898
合 織 部 門									
合 織 混 紡 糸	kg	489,162	364,947	81,527	60,825	629,604	465,432	104,934	77,572
" 撚 糸	"	100,776	59,110	16,796	9,851	220,620	127,217	36,770	21,203
" 織 物	m	4,546,499	1,144,622	757,750	190,771	1,433,839	356,392	238,973	59,399
" 作業屑	kg	21,778	1,010	3,630	168	47,760	1,263	7,960	210
" 原 料	"	0	0	0	0	90	125	15	21
計			1,569,689		261,615		950,429		158,405
梳 毛 部 門									
梳 毛 糸	kg	129,024	186,794	21,504	31,132	151,957	230,959	25,326	38,493
合 計			4,122,864		687,144		3,618,226		603,038

当期における主要製品販売価格の推移

製 品 名	単 位	金 額					
		昭和38年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
亜 麻 単 糸 1 亜30	100kg	円 63,000	円 63,000	円 63,000	円 63,000	円 63,000	円 63,000
" 撚 糸 暈下糸 7/2	"	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
" 織 物 A 芯地	100m	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
" " 91.5 新シ	"	34,050	34,050	34,050	33,650	33,650	33,650
全 合 織 ホ ー ス 金牌印 63.5%A	"	54,100	54,100	54,100	54,100	54,100	54,100
布 ホ ー ス " 弁天30	"	40,700	40,700	40,700	40,700	40,700	40,700
綿 ス フ 糸 天30	100kg	38,428	37,835	37,729	37,038	38,148	36,996
" ス フ 糸 ワロー印30	"	26,808	26,830	27,051	29,145	29,299	29,145
" 混紡糸 天竜25	"	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500

製 品 名	単 位	金 額					
		昭和38年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
亜麻合織混紡織物		円	円	円	円	円	円
リネトロ ンシャツ 地	100m	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500
"	"	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
"	服地 (W巾)						

第 4 経 理 の 状 況

貸借対照表、損益計算書、その他財務諸表の記載は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)により作成した。

商法、財務諸表規則改正に関係した会計処理および表示の変更に関する注記。

一 会計処理の変更する注記

法人税等引当額は従来剰余金処分により引当てていたが、第27期より当期の損失として計上する会計処理に変更した。

二 表示の変更に関する注記

1 貸 借 対 照 表

(1) 関係会社に対する債権、債務については、従来「関係会社短期債権」および「関係会社短期債務」としてそれぞれ表示していたが、今回の財務諸表規則改正によりそれぞれの科目の次に掲記することに改め、それぞれ「関係会社に対する受取手形および売掛金」および「関係会社に対する支払手形および買掛金」として表示した。

(2) 未処分利益剰余金については従来法人税等引当控除前の金額で表示したが、今回の財務諸表規則改正により法人税等引当控除後の金額で表示した。

2 損 益 計 算 表

(1) 損益計算書および利益剰余金計算書について、今回の財務諸表規則改正により損益および剰余金結合計算書とした。

(2) 一般管理費および販売費については従来「一般管理費および販売費」と表示していたが、今回の財務諸表規則改正により「販売費および一般管理費」と表示した。

(3) 売上製品原価については当期より予定売上原価および原価差額に区分表示した。

監 査 報 告 書

帝国繊維株式会社

取締役社長 大谷 寿 太 郎 殿

作 成 日	昭和39年 3 月21日
事務所所在地	東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 2 番地丸ビル697
事務所名	島田公認会計士事務所
公認会計士	嶋 田 宏 ㊞
主たる事務所々	東京都杉並区和田本町 819 番
在地	地
従たる事務所々	東京都千代田区丸ノ内 2 丁目
在地	2 番地丸ビル 697 島田公認会 計士事務所内
事務所名	公認会計士酒谷長俊事務所
公認会計士	酒 谷 長 俊 ㊞

1 監 査 概 要

私共は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和38年 7 月 1 日から昭和38年 12 月 31 日までの第27期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査を行った。

この監査に当つて私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

当期企業合理化による退職者に対して 222,000 千円の規定退職金を支給した。このため当期末の退職給与引当金 178,000 千円を税法に定められた通り全額取崩した。過年度における引当金繰入不足額を考慮すれば、在籍者に対応する退職給与引当金として尠くとも 187,000 千円翌期に繰越されることとなる筈である。

この結果繰越利益剰余金は同額だけ多く、退職給与引当金は同額だけ少く表示されている。

よつて私共は、上記事項はあるが、以上を総合して上記財務諸表は帝国繊維株式会社の昭和38年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 最近2期間における比較貸借対照表
比較貸借対照表

科 目	期 別	(昭和38年6月30日)			(昭和38年12月31日)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金*1			1,567,221			1,974,307	
2 受取手形*2			424,951			327,252	
3 売掛金			124,877			59,814	
4 関係会社に対する受取手形*3			5,509			25,767	
5 有価証券			78,574				
6 製成品			1,133,884			1,122,203	
7 半製品			95,625			80,804	
8 原材料			959,487			1,245,815	
9 仕掛品			691,995			996,602	
10 貯蔵品			77,716			102,650	
11 前払費用						3,778	
12 前払の他の流動資産			58,015			73,615	
13 その他流動資産							
1 耕作業者貸付金		131,397			10,563		
2 従業者貸付金		25,630			28,772		
3 その他の資金		61,397	218,424		116,357	155,692	
貸倒引当金			△ 4,000			△ 4,000	
流動資産合計			5,432,278	59.4		6,164,299	60.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産*4							
1 建物		1,850,206			1,845,475		
減価償却引当金		693,490	1,156,716		694,572	1,150,903	
2 構築物		168,436			164,607		
減価償却引当金		59,154	109,282		59,292	105,315	
3 機械及び装置		2,645,500			2,642,642		
減価償却引当金		1,342,249	1,303,251		1,389,911	1,252,731	
4 車輻運搬具		61,917			55,043		
減価償却引当金		46,195	15,722		38,960	16,083	
5 工具器具備品		156,980			157,411		
減価償却引当金		89,610	67,370		93,794	63,617	
6 土地			73,078			70,218	
7 建設仮勘定			56,892			75,295	
有形固定資産計			2,782,311			2,734,162	
(2) 無形固定資産							
商標権		495			476		
その他の無形固定資産		70,270	70,765		69,220	69,696	
無形固定資産計			70,765			69,696	
(3) 投資資産							
1 投資有価証券*5			282,300			409,656	
2 関係会社株式			227,360			278,360	
3 長期貸付金			88,991			75,654	
4 関係会社長期貸付金			150,512			162,453	
5 退職給与引当金特定資産			41,593				
6 その他の投資資産			51,664			22,866	
投資資産計			842,420			948,989	
固定資産合計			3,695,496	40.4		3,752,847	36.6
III 繰延勘定							
1 前払費用			6,098				
2 社債発行差金			7,076			7,840	
3 繰延勘定費*6						329,000	
繰延勘定合計			13,174	0.2		336,840	3.3
資産合計			9,140,948	100.0		10,253,986	100.0

科 目	期 別	昭和 38 年 6 月 30 日			昭和 38 年 12 月 31 日		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形			1,400,775			1,771,423	
2 買 掛 金			210,602			133,241	
3 関係会社に対する支払手形・買掛金			41,051			58,442	
4 短期借入金(内一部担保付)			1,545,300			2,380,900	
5 1年以内償還社債(担保付)			332,600			306,100	
6 " 返済長期借入金(内一部担保付)			238,750			414,350	
7 未 払 金			84,489			4,671	
8 未 払 費 用			20,784			18,556	
9 前 受 金			5,403			20,465	
10 預 り 金			102,696			20,738	
11 引 当 金							
1 納 税 引 当 金		3,159			1,457		
2 寒 冷 地 手 当 引 当 金		9,368	12,527			1,457	
12 その他の流動負債							
1 従 業 員 預 り 金		275,997			465,106		
2 その他の負債		82,012	358,009		913	466,019	
流動負債合計			4,353,436	47.6		5,596,362	54.6
II 固 定 負 債							
1 社 債 (担 保 付)			667,300			667,500	
2 長期借入金(内一部担保付)			827,350			774,250	
3 退職給与引当金			138,391				
4 預 り 保 証 金						81,828	
5 その他の固定負債			130,495			128,110	
固定負債合計			1,763,536	19.3		1,651,688	16.1
負債合計			6,116,972	66.9		7,248,050	70.7
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			1,244,400	13.6		1,269,500	12.4
授 権 株 数 (97,600,000)							
発 行 済 株 数 (25,390,000)							
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金			120,000			120,000	
2 再 評 価 積 立 金			1,253,485			1,228,160	
資本剰余金合計			1,373,485	15.0		1,348,160	13.1
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金			235,000			238,000	
2 任 意 積 立 金							
1 退 職 給 与 積 立 金		20,000					
2 別 途 積 立 金		130,000	150,000		130,000	130,000	
3 法人税等引当未処分利益剰余金			21,091				
" 引当後 "						20,276	
利益剰余金計			406,091	4.5		388,276	3.8
資本合計			3,023,976	33.1		3,005,936	29.3
負債・資本合計			9,140,948	100.0		10,253,986	100.0

注 (昭和38年6月30日)

*1 この内、定期預金 5,000千円は当座借越契約の担保に供している。

*2 この外、受取手形割引高2,092,995千円がある。

*3 この外、関係会社受取手形割引高 131,973 千円 がある。

*4(1) この内、建物 70,452 千円は住宅建設のための借入金（その他の固定負債） 130,495 千円の担保に供している。

(2) この内、（建物 798,879千円、構築物 78,757 千円、機械及び装置 978,587千円、車輛運搬具 263千円、工具器具備品3,377千円、土地31,506千円、合計 1,891,369千円）は社債 999,900千円および長期借入金692,100千円の財団抵当に供している。

*5(1) この内、3,889,100 株（237,863 千円）は長期借入金186,500千円の担保に供している。

(2) この内、6,000 株（269千円）は紡績安定協会の差入保証金の代用有価証券として差入れている。

(3) この内、10,000株（467千円）は大阪化繊取引所の保証として差入れている。

支払保証

中央合繊紡績(株)の銀行借入金 67,600千円に対し保証を与えている。

(昭和38年12月31日)

*1 この内、定期預金 5,000 千円は当座借越契約の担保に供している。

*2 この外、受取手形割引高1,617,323千円がある。

*3 この外、関係会社受取手形割引高 235,917 千円がある。

*4(1) この内、建物 172,188 千円は住宅建設のための借入金（その他の固定負債） 128,110 千円の担保に供している。

(2) この内、（建物 761,868 千円、構築物122,058 千円、機械及び装置893,343 千円、車輛運搬具263千円、工具器具備品1,612千円、土地32,908千円、合計 1,812,052千円）は社債 973,600千円および長期借入金801,100千円の財団抵当に供している。

*5(1) この内、4,409,975株（300,929千円）は長期借入金 226,250 千円の担保に供している。

(2) この内、6,000 株（269千円）は紡績安定協会の差入保証金の代用有価証券として差入れている。

(3) この内、10,000 株（467 千円）は大阪化繊取引所の保証として差入れている。

(4) この内、416,400 株およびその他の有価証券の内17銘柄、計 78,106千円は短期借入金 400,000 千円の担保として差入れている。

*6 集中生産を実施するため札幌工場の機械を鹿沼工場に移設し、余剰人員について希望退職者を募集したための合理化費用 396,159千円（規定退職金を超えた特別退職金 362,133千円及び退職従業員移転費用等 34,026千円）を計上した。償却は法定範囲内において行なう予定であり、当期は 67,159千円を償却した。

支払保証

(1) 中央合繊紡績(株)の銀行借入金 61,350千円に対して保証を与えている。

(2) 日本ビニロン(株)の銀行借入金 522,143 千円に対して保証を与えている。

(2) 最近2期間における比較損益及び剰余金結合計算書
損益及び剰余金結合計算書

科 目	期 別	昭和38年 1 月～ 6 月			昭和38年 7 月～12月			増減(△)
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
I 売 上 高	高							
総 売 上 値 引 及 び 戻 り	高							
	高							
II 売 上 原 価	価							
期 首 製 品 棚 卸 高	高							
当 期 製 品 製 造 原 価	価							
計								
他 勘 定 へ 振 替 額	額							
期 末 製 品 棚 卸 高	高							
計								
予 定 売 上 原 価	価							
原 価 差	額							
当 期 売 上 原 料 原 価	価							
売 上 総 利 益								
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費							
運 送 費	費							
保 管 費	費							
販 売 手 数 料	料							
広 告 宣 伝 費	費							
役 員 報 酬	酬							
給 料 賃 金 手 当	当							
雑 給 与 費	費							
法 定 福 利 費	費							
厚 生 繕 費	費							
修 繕 費	費							
水 道 光 熱 費	費							
賃 借 料	料							
保 險 料	料							
租 税 公 課	課							
旅 交 通 費	費							
通 信 消 耗 品 費	費							
事 務 用 消 耗 品 費	費							
交 際 費	費							
試 験 研 究 費	費							
雑 減 価 償 却 費	費							
IV 営 業 外 利 益	益							
受 取 利 息 及 び 割 引 料	料							
有 価 証 券 利 息	息							
受 取 配 当 金	金							
有 価 証 券 売 却 益	益							
そ の 他 の 営 業 外 収 益	益							
V 営 業 外 費 用	用							
支 払 利 息 及 び 割 引 料	料							
社 債 償 還 利 息	息							

科 目	期 別	昭和38年 1 月～ 6 月			昭和38年 7 月～12月			増減(△)
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
社 債 発 行 差 金 償 却			3,860			7,942		
遊 休 設 備 費			8,550			15,173		
開 発 費 償 却 額						67,159		
そ の 他 の 営 業 外 費 用			11,892	302,280		12,548	384,416	82,136
当 期 純 利 益				△ 120,371			△ 194,701	△ 74,330
I 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			56,859			21,091		
II 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額			41,400			5,000		
繰 越 利 益 剰 余 金			15,459			16,091		
III 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高								
1 固 定 資 産 売 却 益	17,705				228,444			
2 納 税 引 当 金 利 益 組 入	10,000							
3 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	110,000							
4 退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		137,705		20,000	248,444			
IV 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額								
1 固 定 資 産 売 却 損	4,174				18,145			
2 過 年 度 事 業 税 外 更 正 追 徴 金 及 び 延 滞 金	1,727				545			
3 風 水 害 経 費	5,801							
4 役 員 退 職 慰 労 金		11,702		29,413	48,103			
繰越利益剰余金 期末残高				141,462			216,432	74,970
法人税等引当 前 当 期 未 処 分 利益剰余金				21,091			21,731	640
法 人 税 等 引 当 額							1,455	1,455
法人税等引当 後 当 期 未 処 分 利益剰余金							20,276	
うち未処分利益剰余金 当期 増加額				(5,631)			(4,185)	

注(1) 法人税等引当額の中には法人税の外に都道府県民税および市町村民税の引当金 200 千円を含む。

(2) 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

土地 219,568 千円 機械装置 7,224 千円 建物その他 1,651 千円 計 228,444 千円

(3) 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

建物 9,608 千円 機械装置 7,151 千円、車輛運搬具 1,075 千円、工具器具備品その他 311 千円
計 18,145 千円

(4) 営業外収益の内関係会社に対する賃貸料収入 9,739 千円および貸付金利息 3,190 千円を含む。

(5) 評価基準および計算方法

原 価 法 移動平均法：但し原料の内亜麻茎は総平均法

(6) 棚 卸 方 法

製 品 継続記録法及び実地棚卸法併用

半 製 品 "

原 料 "

仕 掛 品 "

貯 蔵 品 "

最近 2 期間における比較製造原価表
比較製造原価明細表

科 目		期 別	昭和38年 1月～6月			昭和38年 7月～12月			増減(△)
			金	額	構成比	金	額	構成比	
			千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 料 費									
1	期 首 原 料 棚 卸 高		1,268,500			959,487			
2	原料仕入高及び受入額*1		7,147,125			5,953,465			
	計		8,415,625			6,912,952			
1	他 勘 定 へ 振 替 額		12,253			223			
2	原 料 売 上 原 価		11,777			21,574			
3	期 末 原 料 棚 卸 高		959,487			1,245,815			
	計		983,517			1,267,612			
1	原 料 費 消 高		7,432,108			5,645,340			
2	自 家 製 品 費 消 高*2		5,555,262	1,876,846	56.7	3,617,030	2,028,310	57.5	151,464
II 加 工 費									
1	材 料 費								
	補 助 材 料 費		4,236			4,845			
	工 場 消 耗 品 費		38,261			38,665			
	修 繕 材 料 費		4,094			2,761			
	燃 料 費		25,080			16,356			
	荷 造 材 料 費		16,453			17,850			
	消耗工具器具備品費		1,952	90,076	2.7	1,125	81,602	2.3	△ 8,474
2	労 務 費								
	給 料 手 当		81,261			71,936			
	賃 金 手 当		271,739			276,422			
	雑 賞 与 費		11,701			25,722			
			66,756	431,457	13.0	71,256	445,336	12.6	13,979
3	福 利 費								
	法 定 福 利 費		29,124			26,963			
	厚 生 費		55,538	84,662	2.5	32,151	69,114	2.0	△ 15,548
4	経 費								
	支 払 修 繕 料		19,242			27,348			
	" 電 力 料		60,850			63,597			
	" 水 道 料		1,756			1,331			
	" 運 賃 料		9,974			14,200			
	" 保 管 料		264			946			
	賃 借 料		481			242			
	保 險 料		10,043			8,313			
	租 税 公 課 費		19,888			21,474			
	旅 費 交 通 費		6,934			19,379			
	通 信 費		4,738			5,737			
	事 務 用 消 耗 品 費		2,667			2,430			
	交 際 費		1,411			1,649			
	雑 費		12,738	150,986	4.6	26,230	192,876	5.5	41,890
5	外 注 加 工 費			552,695	16.7		584,543	16.6	31,848
6	減 価 償 却 費			130,658	3.8		124,317	3.5	6,341
	加 工 費 合 計			1,440,534	43.3		1,497,788	42.5	57,254
III	当 期 総 製 造 費 用			3,317,380	100.0		3,526,098	100.0	
IV	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			1,060,252			691,995		
V	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高			691,995			996,602		
VI	当 期 製 品 製 造 原 価			3,685,637			3,221,491		
VII	当 期 原 価 差 額			△ 66,092			△ 55,725		
VIII	当 期 製 品 予 定 原 価			3,619,545			3,165,766		

注 *1	原料仕入高及び受入高	昭和38年1月～6月	昭和38年7月～12月
	原料仕入高	2,531,990千円	2,336,435千円
	製品仕掛投入高	4,615,135	3,617,030
	計	7,147,125	5,953,465
*2	自家製品費消費高		
	製 製品	4,529,385	2,685,179
	半 製品	1,025,877	931,851
	計	5,555,262	3,617,030

原価計算の方法

当社の原価計算は原価計算規定に基き要素別、部門別及び製品別に行なう。
その概要は下記の通りである。

(1) 要素別

原料費	原料消費量の計算は実際により、消費価格の計算は予定原価による。
材料費	材料消費量の計算は実際により、消費価格の計算は移動平均法による。
労務費	実際支払額による。
福利費	実際支払額及び負担額による。
経費	実際支払額及び負担額による。
外注加工費	下請業者への支払額による。
減価償却費	法定耐用年数に基き有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。

(2) 部門別

製造部門	製品の生産が行なわれる部門をいい、紡績部門、織布部門及びその他の部門に分つ。
補助部門	製品の生産に直接関与せず、生産的用役を製造部門に提供または工場事務を掌管する部門をいい、補助経営部門と工場管理部門に分つ。

(3) 製品別

原料費は正味原料費により、加工費はあらかじめ定めたる等価比率に生産量を乗じて得た積数の合計で加工費総額を除し、その得たる商を等価単価として、それを基礎として工場原価を算出する。

(4) 仕掛品

仕掛品に対する加工費計算は行なわない。

(5) 仕掛品製品

仕掛品、製品への受入価額は予定原価により、差額は原価差額として処理している。

(4) 最近2期間における比較剰余金計算書 比較剰余金処分計算書

科 目	期 別	昭和38年 1 月～ 6 月			昭和38年 7 月～12月			増 減 (△)
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金								
1 法人税等引当金	前			21,091				△ 815
2 法人税等引当金	後					20,276		
II 利益剰余金処分額								
1 利益準備金			3,000			4,000		
2 納税引当金			2,000	5,000			4,000	△ 1,000
III 次期繰越利益剰余金				16,091			16,276	185

(5) 付 属 明 細 表
1 有価証券明細表

株 式	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要			
			円	千円	千円	千円				
	(株)	富三	50	650,000	30,157	30,157	評価基準 取得価格の算 定基準は移動 平均法。貸借 対照表計上額 の評価基準は 原価法によ る。			
	"	日本	"	450,000	19,980	19,980				
	"	北海	"	225,000	10,500	10,500				
	"	協道	"	396,000	18,670	18,670				
	"	埼拓	"	270,000	12,168	12,168				
	"	足和	"	168,000	8,211	8,211				
	"	東玉	500	16,000	7,600	7,600				
	"	北海	50	449,900	21,501	21,501				
	"	日本	"	56,250	2,813	2,813				
	"	大垣	500	72,000	36,000	36,000				
	"	横信	"	6,000	2,725	2,725				
	"	安田	50	90,000	4,350	4,350				
	"	三井	"	120,000	6,600	6,600				
	"	大菱	"	500,000	25,514	25,514				
	"	帝国	"	240,000	11,950	11,950				
	"	東安	"	114,750	5,738	5,738				
	"	日安	"	228,800	11,000	11,000				
	"	昭片	"	306,000	13,733	13,733				
	"	エス	"	87,500	3,918	3,918				
	"	の他	500	24,000	12,000	12,000				
	"	42	50	200,000	10,857	10,857				
	"	ツ	"	150,675	12,976	12,976				
	"	銘	"	20,000	2,600	2,600				
	"	柄	500	6,000	3,000	3,000				
	"				306,750	18,785		18,785		
	計				5,153,625	313,346		313,346		
公 社 お よ び ・ 地 方 債 債	銘	柄	券 面 総 額		取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要			
	鉄	道 債 権	500		495	495	評価基準 取得価格の算 定基準は移動 平均法。貸借 対照表計上額 の評価基準は 原価法による。			
	電	信 電 話 債 権	2,900		1,512	1,512				
計			3,400		2,007	2,007				
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 格 または出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要				
			千円		千円	評価基準 取得価格の算定基準は移 動平均法。 貸借対照表計上額の評価 基準は原価法による。				
	資 証 券		1,185		1,185					
	出資		6,100		6,100					
	資付		7,500		7,500					
	第136回		4,707		4,707					
	第139回		2,824		2,824					
	第140回		9,414		9,414					
	第142回		6,590		6,590					
	第123回		3,766		3,766					
	第124回		6,590		6,590					
	第126回		4,707		4,707					
	第130回		4,707		4,707					
	第132回		5,648		5,648					
	第133回		2,824		2,824					
	第81回		850		850					
	第83回		850		850					
	第84回		850		850					
	第97回		4,250		4,250					
	第118回		5,000		5,000					
	第59回		941		941					
	第59回		15,000		15,000					
	計			94,303				94,303		

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	1,850,206	54,962	59,693	1,845,475	694,572	1,150,903	
機械及び装置	168,436	4,927	8,756	164,607	59,292	105,315	
車輛運搬具	2,645,500	73,686	76,544	2,642,642	1,389,911	1,252,731	
工具器具備品	61,917	5,786	12,660	55,043	38,960	16,083	
土地	156,980	4,729	4,298	157,411	93,794	63,617	
建設仮勘定	73,078	250	3,110	70,218	0	70,218	
	56,892	165,074	146,671	75,295	0	75,295	
計	5,013,009	309,414	311,732	5,010,691	2,276,529	2,734,162	

3 無形固定資産明細表

規則第120条の規定により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

銘柄		1株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得 価格	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価格	貸借対照 表計上額	
株式	中央合繊紡績(株)	円500	千円100,000	千円50,000	千円50,000	千円0	千円0	千円0	千円0	千円100,000	千円50,000	千円50,000	取得価格の算定基準は移動平均法。貸借対照表計上額の原価による。
	帝商(株)	1,000	10,000	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	
	東京リネン(株)	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	
	茨城亜麻産業(株)	"	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	
	帝織興業(株)	"	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	帝織織布(株)	"	0	0	0	40,000	20,000	0	0	40,000	20,000	20,000	
	北洋リネンサプライ(株)	"	9,000	4,500	4,500	0	0	0	0	9,000	4,500	4,500	
	太平繊維(株)	50	12,000	360	360	0	0	0	0	12,000	360	360	
	日本ビニロン(株)	500	240,000	120,000	120,000	60,000	30,000	0	0	300,000	150,000	150,000	
	帝織ホース東部販売(株)	"	500	250	250	0	0	0	0	500	250	250	
	"西部販売(株)	"	500	250	250	0	0	0	0	500	250	250	
	大垣繊維(株)	"	40,000	2,000	2,000	0	0	0	0	40,000	2,000	2,000	
	関西畳糸販売(株)	"	0	0	0	2,000	1,000	0	0	2,000	1,000	1,000	
合 計			492,000	227,360	227,360	102,000	51,000	0	0	594,000	278,360	278,360	

注 1 中央合繊紡績(株)は、資本金 50,000千円（発行済株式数 100 千株）で当社の下記役員がその役員を兼任している。

役員兼任

中央合繊紡績(株) 取締役社長 大谷寿太郎 当社取締役社長
取締役 久保 復 " 取締役会長

2 日本ビニロン(株)は片倉工業、当社、三菱レーヨン並びに日本橋興業の4社で共同出資し、資本金は 500,000千円であり、当社は150,000千円(300,000株)出資し、当社の下記役員がその役員を兼任している。

日本ビニロン(株) 取締役 大谷寿太郎 当社取締役社長
監査役 森田 竹次 " 常務取締役

5 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

関係会社名		期 残 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	摘 要
長期 貸付 金	茨城亜麻産業	千円 12,287	千円 2,267	千円 540	千円 17,014	亜麻製織設備及び塗装設備資金 日歩2銭3厘
	東京リネン	5,500	1,000		6,500	日歩2銭2厘
	帝商	62,725		22	62,703	毎月200千円返済 金利2銭
	中央合織紡績	67,000		12,000	55,000	日歩2銭2厘
	太平織維		535		535	現在無利息であるが近く協議決定 の予定
	帝織興業 帝織織業布		15,701 5,000		15,700 5,000	” 日歩2銭2厘
計		150,512	24,503	12,562	162,453	

7 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額 千円	償還額 千円	未償還高 千円	発行価額	利率	担保 (種類・目的物および順位)	償還期限	摘	要
第貳回 物件上 担保付社債(旧中織)		昭和32年 1月25日	100,000	18,000	(82,000)	額面100円につき99円25銭	年7分3厘	岐阜地方工務局大垣支局登記第24号工場財団第1順位	昭和39年 1月25日	設備資金の一部に充当	
第貳回 物件上 担保付社債(")		昭和32年 8月24日	70,000	11,200	(58,800)	"	年7分5厘	同 上	昭和39年 8月24日	社債償還資金の一部に充当	
第貳回 物件上 担保付社債(")		昭和32年 2月25日	80,000	11,200	(3,200)	97円50銭	年7分5厘	同 上	昭和40年 2月25日	"	
第貳回 物件上 担保付社債(旧帝麻)		昭和32年 2月25日	80,000	22,500	(57,500)	"	年7分5厘	札幌工務局登記第16号工場財団第1順位 位および宇都宮地方工務局鹿沼出張所 登記第8号工場財団第1順位	昭和39年 2月25日	"	
第貳回 物件上 担保付社債(")		昭和32年 10月25日	80,000	19,200	(60,800)	97円00銭	年7分5厘	同 上	昭和39年 10月24日	"	
第貳回 物件上 担保付社債(")		昭和33年 3月25日	70,000	14,700	(4,200)	"	年7分5厘	同 上	昭和40年 3月25日	"	
第貳回 物件上 担保付社債(")		昭和33年 6月25日	80,000	16,800	(4,800)	97円50銭	年7分5厘	同 上	昭和40年 6月25日	"	
第参回 物件上 担保付社債(")		昭和34年 3月25日	100,000	15,000	(6,000)	97円50銭	年7分5厘	札幌工務局登記第16号工場財団第2順位 位および宇都宮地方工務局鹿沼出張所 登記第8号工場財団第2順位	昭和41年 3月25日	社債償還資金および設備 資金の一部に充当	
第壹回 物件上 担保付社債(帝 織)		昭和35年 9月26日	130,000	7,800	(7,800)	"	年7分5厘	静岡地方工務局磐田出張所登記第9号 工場財団第1順位および岐阜地方工務 局大垣支局登記第24号工場財団第2順位 及及び札幌工務局登記第16号工場財団 第3順位ならびに宇都宮地方工務局鹿 沼出張所登記第8号工場財団第3順位	昭和42年 9月26日	借入金返済の一部に充当	
第壹回 物件上 担保付社債(")		昭和37年 11月24日	170,000	0	(0)	98円50銭	年7分5厘	同 上	昭和44年 11月24日	社債償還資金に充当	
第貳回 物件上 担保付社債(帝 麻)		昭和38年 8月24日	70,000	0	(9,800)	98円50銭	年7分5厘	同 上	昭和43年 8月24日	"	
第貳回 物件上 担保付社債(")		昭和38年 11月26日	80,000	0	(11,200)	98円50銭	年7分5厘	同 上	昭和43年 11月26日	"	
合 計			1,100,000	136,400	(306,100)						

注 未償還高欄の括弧書き金額は1年以内に償還されるものであるため貸借対照表には流動負債にその科目を設け記載した。

8 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末高	摘要		
					利率	借入目的及び返済期限	担保
㈱富士銀行	千円 22,500	千円 0	千円 7,500	千円 (15,000) 15,000	日歩 2銭3厘	運転資金 昭和39年12月	
"	30,000	0	3,750	(15,000) 26,250	"	" 40年9月	
"	60,000	0	0	(17,500) 60,000	"	" 41年5月	
"	0	30,000	0	30,000	"	" 42年12月	札幌, 鹿沼, 大垣, 磐田
"	0	100,000	0	100,000	"	未 定	工場財団抵当(予定)
"	36,000	0	9,000	(18,000) 27,000	2銭5厘	設備資金 40年6月	磐田工場財団抵当
"	55,700	0	8,100	(16,200) 47,600	"	" 41年11月	札幌, 鹿沼, 大垣, 磐田工場財団抵当
安田信託銀行(株)	35,000	0	6,000	(12,000) 29,000	2銭6厘	" 41年5月	大垣工場財団抵当
"	32,000	0	8,000	(24,000) 24,000	"	" 39年9月	磐田工場財団抵当
"	10,000	0	4,500	(5,500) 5,500	"	" 39年3月	大垣工場財団抵当
"	36,400	0	8,400	(16,800) 28,000	"	" 40年8月	札幌, 鹿沼, 大垣, 磐田工場財団抵当
"	70,000	0	8,000	(16,000) 62,000	"	" 42年9月	"
"	44,000	0	12,000	(24,000) 32,000	"	運転資金 40年4月	有価証券担保
"	0	40,000	0	(15,000) 40,000	"	" 41年8月	札幌, 鹿沼, 大垣, 磐田工場財団抵当
㈱日本長期信用銀行	61,000	0	16,000	(36,000) 45,000	2銭8厘	設備資金 40年2月	磐田工場財団抵当
"	40,000	0	12,000	(28,000) 28,000	2銭7厘	" 39年12月	大垣工場財団抵当
"	55,000	0	15,000	(30,000) 40,000	"	" 41年11月	札幌, 鹿沼, 大垣, 磐田工場財団抵当
"	50,000	0	0	50,000	2銭6厘	" 41年11月	"
"	41,000	0	6,000	(12,000) 35,000	年 9分5厘	" 41年11月	大垣工場財団抵当
"	110,000	0	12,000	(24,000) 98,000	"	" 42年9月	札幌, 鹿沼, 大垣, 磐田工場財団抵当
"	0	60,000	0	(7,500) 60,000	"	" 43年7月	"
三菱信託銀行(株)	30,000	0	0	(6,000) 30,000	日歩 2銭6厘	運転資金 41年8月	投資有価証券担保
安田生命保険(互)	12,500	0	6,250	(6,250) 6,250	2銭7厘	設備資金 39年3月	"
"	50,000	0	0	(10,000) 50,000	"	" 41年3月	"
"	50,000	0	0	(12,000) 50,000	"	" 41年5月	"
日本開発銀行	35,000	0	3,000	(8,000) 32,000	年 8分7厘	" 42年11月	札幌, 鹿沼, 大垣, 磐田工場財団抵当
㈱日本不動産銀行	100,000	0	12,000	(24,000) 88,000	日歩 2銭8厘5毛	" 42年8月	富士銀行に支払保証
北海道拓殖銀行(株)	0	30,000	0	(10,000) 30,000	日歩 2銭5厘	運転資金 41年8月	札幌, 鹿沼, 大垣, 磐田工場財団抵当
㈱足利銀行	0	20,000	0	(5,600) 20,000	日歩 2銭4厘	" 41年10月	"
計	1,066,100	280,000	157,500	(414,350) 1,188,600			

注1 期末残高欄の括弧書金額は1年以内に返済されるものであるため貸借対照表には流動負債にその科目を設けて記載した。

2 この外に住宅金融公庫、大垣市住宅協会及び日本住宅公団より融資を受けた住宅建設資金 128,111 千円があるが貸借対照表にはその他の固定負債に記載した。

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし

10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場証券取引所名
	額面株式	普通株	25,390,000 ^株	円50	1,269,500 ^円	東京、大阪、名古屋、札幌、新潟、福岡の各証券取引所
		小計	25,390,000		1,269,000	
	無額面株式				—	
		小計			—	
株式発行のない資本の額						
資本の額			1,269,500			
準備金の 資本組入 額	資本組入額		摘		要	
	円 24,888		1 昭和38年1月1日 再評価積立金 資本組入額 24,400,000 円 2 昭和38年6月12日開催の取締役会に於いて、再評価積立金の一部資本組入れ並びにこれに伴う無償新株式発行の件決議、新株式（記名式額面普通株式 497,760株）は昭和38年7月1日現在の株主にその所有株式1株につき新株式0.02株の割合をもつて割当交付した。 3 昭和38年11月26日開催の取締役会に於いて資本金および発行済株式総数の端数調整のため公募の件決議、発行新株式数 記名式額面普通株式 4,240株、公募価額1株に付50円、発行価額 212,000円公募した。			

11 資本剰余金明細表

区 分	前 期 残 高	前期欠損てん補による処 分 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 再 評 価 積 立 金	千円 120,000 1,253,485	千円 0	千円	千円 25,325	千円 120,000 1,228,160	1 再評価積立金の資本組入による取崩 24,888千円 2 帝織織布K.K譲渡資産に対する取崩額 437 千円
計	1,373,485			25,325	1,348,160	

12 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 235,000	千円 3,000	千円 0	千円 238,000	昭和38年8月26日定時株主総会に於て承認の退任取締役慰労金に充当による取崩
退 職 給 与 積 立 金	20,000	0	20,000	0	
別 途 積 立 金	130,000	0	0	130,000	
計	385,000	3,000	20,000	368,000	

13 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 累 計 額	当 期 末 高	償 却 率	償却範囲に対する過不足(△)	
							当期分	累 計
有形固定資産	建築物	千円 1,845,475	千円 35,941	千円 694,572	千円 1,150,903	% 37.6	千円 592	千円 2,362
	構築物	164,607	3,454	59,292	105,315	36.0	10	47
	機械および装置	2,642,642	90,201	1,389,911	1,252,731	52.6	52 △	2,330
	車輛運搬具	55,043	3,587	38,960	16,083	70.8	0 △	1
	工具器具備品	157,411	6,746	93,794	63,617	59.6	△ 35	119
	土地	70,218			70,218	0	0	0
	計	4,935,396	139,929	2,276,529	2,658,867		619	297
無形固定資産	商標権	570	19	94	476	16.5	0	0
	その他の無形固定資産	72,267	235	3,047	69,220	4.2	0	0
	計	72,837	254	3,141	69,696		0	0
繰延勘定	社債発行差金	23,606	436	15,766	7,840	66.7		
	開発費	396,159	67,159	67,159	329,000	16.9		
	計	419,765	67,595	82,925	336,840			
合 計		5,427,998	207,778	2,362,595	3,065,403			

注(1) 減価償却額のうち特別償却 1,611千円が含まれている。

(イ) 租税特別措置法第43条によるもの 474千円

(ロ) " " 第47条 " 1,137 "

(2) 法人税法(昭和22年法律第28号)に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

(3) 有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を以て償却を行なっている。

14 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	千円 4,000	千円	千円	千円	千円 4,000	
法人税等 "	3,159	2,000	3,702		1,457	
寒冷地手当 "	9,368		9,368		0	
退職給与 "	138,391	40,770	179,161		0	

注 退職給与引当金の減少は合理化計画実施による退職者に対する退職給与として 164,270千円、その他の退職者に対して 14,891千円、計 179,161千円を取崩した。この結果、当期の退職給与引当金期末残高がなくなつたがこれは税務上規定退職金については全額引当金より支出することを要求されているためである。

(2) 主な資産、負債および収支の内容

現金および預金

項 目	金 額	項 目	金 額
現 金	千円 763	普 通 預 金	千円 9,617
銀 行 預 金		計	1,973,403
当 座 預 金	52,588	振 替 貯 金	141
定 期 預 金	1,122,698		
通 知 預 金	788,500	合 計	1,974,307

受 取 手 形

項 目	金 額	摘 要
麻 製 品 に 対 す る 受 取 手 形	千円 69,242	
化 繊 製 品	258,010	
合 計	327,252	

受取手形の期日別内訳

月 別	金 額	摘 要
昭 和 39 年 1 月 期日到来	千円 4,352	外に關係会社分 (53)
" 2 月 "	46,770	" (163)
" 3 月 "	23,582	" (8,077)
" 4 月 "	61,957	" (13,313)
" 5 月 "	136,304	" (3,900)
" 6 月 "	54,287	" (0)
合 計	327,252	(25,506)

割引手形の期日別内訳

月 別	金 額	摘 要
昭 和 39 年 1 月 期日到来	千円 531,242	内に關係会社分 (52,648)
" 2 月 "	562,629	" (67,681)
" 3 月 "	470,859	" (59,348)
" 4 月 "	281,976	" (56,240)
" 5 月 "	6,534	" (0)
合 計	1,853,240	(235,917)

売 掛 金

項 目	金 額	摘 要
麻 製 品 に 対 す る 売 掛 金	千円 9,851	岩崎商店外
化 繊 製 品	48,645	日商外
そ の 他	1,318	木下産商外
合 計	59,814	

売掛金の回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 (366) 124,877	千円 (408,896) 3,902,011	千円 (409,001) 3,966,813	千円 (261) 60,075	% (99.9) 98.5

注 1 括弧書金額は關係会社分の金額を示す。

2 売掛金は現金 (3%) および受取手形 (97%) によつて回収され受取手形の期間は 60 日乃至 130 日である。

関係会社に対する受取手形・売掛金

項	目	金	額	摘	要
受	取	手	形		
売	掛	金			
合	計				
			千円		
			25,506	帝 商 外	
			261	東京リネン	
			25,767		

製 品

項	目	金	額	項	目	金	額
亜	麻	単	糸	ス	フ	撚	糸
"	"	撚	糸	"	"	混	紡
"	"	切	糸	"	"	織	物
"	"	混	紡	合	織	混	紡
"	"	織	物	"	"	撚	糸
"	"	ホ	ス	"	"	織	物
綿	ス	フ	単	副	産	物	・ 屑
				合		計	
			千円				千円
			136,610				199
			8,208				27,742
			1,386				435
			27,321				118,760
			334,570				7,063
			22,834				414,334
			4,694				9,959
			8,088				1,122,203

半 製 品

項	目	金	額
亜	麻	長	短
苧	苧	"	線
合	計		
			千円
			67,773
			13,031
			80,804

原 料

項	目	金	額	項	目	金	額
亜	麻	生	茎	テ	ト	ロ	ン
"	"	干	茎	ビ	ニ	ロ	ン
"	"	織	維	パ	イ	レ	ン
苧	苧	花	綿	ナ	イ	ロ	ン
綿	ス	フ	綿	そ	の	他	
				合		計	
			千円				千円
			445,739				66,305
			240,011				2,180
			343,494				6,521
			7,429				4,154
			24,763				275
			104,944				1,245,815

仕 掛 品

項	目	金	額	摘	要
麻	ス	部	門		
綿	フ	"	"		
合	織	"	"		
合	計				
			千円		
			437,233	亜麻繊維，亜麻長短線，亜麻糸，亜麻織物	
			12,898	棉花，スフ綿，スフ糸	
			546,471	合織糸，合織織物	
			996,602		

貯蔵品

項	目	金	額	摘	要
亜補工修燃荷消賄厚事農合	麻助場繕造工具材生用事	種材消耗材器具材料品料	子料品料料具材料品料計	千円 36,894 5,361 40,867 5,200 1,507 7,294 482 1,062 1,407 1,339 1,237 102,650	硫酸, 塩酸等 ベルト, 紡績針, 針布, 木管等 木材, 鉄材等 石炭, 重油等 藁工品, 包装紙等 スパナ, ペンチ, ドライバー等 米, 味噌, 醤油等 作業衣, 売店商品, 医薬品等 文房具, 用紙等 亜麻肥料および農事用機具等
前	渡	金			

項	目	金	額	摘	要
苧麻前払代金計合			千円 3,778 3,778	熊本県販購連	

前払費用

項	目	金	額	摘	要
前払割引料 " 保 險 料 その他の前払費用 合 計			千円 50,873 14,147 8,595 73,615	未経過借入金利息および受取手形割引料 未経過火災保険料 その他	

その他の流動資産

項	目	金	額	摘	要
耕従そ 作業の 者員 他 " " " " 合 計	貸付金 * 1 貸付金 * 2 の 資 産 計		千円 10,563 28,772 35,436 12,129 48,369 6,558 13,865 155,692	耕作者貸付亜麻種子代その他 従業員に対する貸付金その他 北海道中央バス外土地売却代未収額 退職者分譲資産購入代未整理額 事業者団体生命保険料および従業員団体保険料 テトロン棉購入歩戻金未収額 その他	

注

- * 1 耕作者貸付金は亜麻種子, 肥料代等であり, 之が回収は買茎時(8月~10月)に行なう。
 * 2 従業員に対する貸付金は主として住宅資金であり, 利息は年5分とし毎月元利合計額を回収する。

建設仮勘定

項	目	金	額	摘	要
月形亜麻工場 札幌支店 " " 鹿沼工場 " " " " 合 計	ボイラー取替据付工事 帝織興業事業拡充に伴う建物改修工事 旧札幌工場建物補修工事 その他 (サ)ホース織機6台購入据付工事 リング精紡機5台据付替工事 女子寄宿舍新設工事 その他		千円 1,429 1,023 654 392 26,289 942 1,825 436	東京汽力札幌支店外 北栄建設外 " " 自営外 自 営 中津組外 "	

項	目	金 額	摘 要
大 垣 工 場	4,400 鍾増設工事	千円 21,880	福島製作所外
"	精紡機バックウェイト加重装置設置工事	4,857	日本染色資材外
"	重油ボイラー設置工事	4,172	平川鉄工所
"	バルキー糸紡出による機械購入改造工事	3,066	三亜興業外
"	MTワインダー購入	1,100	神津製作所
"	その他	64	
大 聖 寺 工 場	女子寄宿舍新築工事	1,437	藤沢組他
"	潤紡機2台大修繕	1,558	日本麻紡機
"	QTワインダーソフト巻に改造工事	673	"
"	その他	498	
本 店	バイヤステープ製造機一連設備工事	3,000	東京清水機工
合	計	75,295	

長期貸付金

項	目	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金		千円 75,654	大阪麻糸機外
合 計		75,654	

その他の投資

項	目	金 額	摘 要
会 員 加 入 金		千円 600	東京繊維商品取引所外1
"	"	2,100	芙蓉カントリー倶楽部
紡績安定基金拠出金		644	紡績安定協力会
大阪支店事務所協力金		6,360	東京建物株
日本橋富士ビル外敷金保証金		13,162	日本橋興業機外
合 計		22,866	

社債発行差金

項	目	金 額	摘 要
社 債 発 行 差 金		千円 7,840	旧中織第2回は、へ社債発行差金未償却額 旧帝麻第2回に、ほ、へ、第3回い "
			帝織第1回い、ろ、は、に "
			"第2回は、に "
合 計		7,840	
開 発 費			

項	目	金 額	摘 要
開 発 費		千円 329,000	
合 計		329,000	

支払手形

項	目	金 額	摘 要
亜麻原料に対する支払手形		千円 52,783	
綿 花	"	37,479	
ス フ 綿	"	121,311	
合 織 原 料	"	301,189	
買 入 製 品	"	540,744	

項	目	金	額	摘	要
貯蔵品に対する支払手形			千円 111,022		
設備及び修繕費	"		96,593		
外注加工費	"		425,531		
運賃	"		28,596		
その他	"		56,175		
合	計		1,771,423		

買掛金

項	目	金	額	摘	要
原料に対する買掛金			千円 34,752	日商外	
貯蔵品	"		30,947	豊和商事外	
買入製品	"		954	近藤商店外	
外注加工費	"		12,013	酒伊繊維外	
増設及び修繕工事	"		27,376	北栄建設外	
電力料その他	"		27,199	北海道電力外	
合	計		133,241		

関係会社に対する支払手形及び買掛金

項	目	金	額	摘	要
支払手形			千円 15,152	大垣繊維外	
買掛金			43,290	帝商外	
合	計		58,442		

短期借入金

区分	借入先	金額	使途	担保	返済条件	
					利率(日歩)	返済期限
原料資金	富士銀行本店	千円 263,000	亜麻茎買入資金	なし	1銭9厘5毛	昭和39年12月
	三菱銀行日本橋支店	102,000	"	"	"	"
	北海道拓殖銀行丸ノ内支店	110,000	"	"	2銭0厘	"
	協和銀行日本橋支店	38,000	"	"	2銭1厘	"
	東海銀行東京支店	38,000	"	"	2銭0厘	"
	滋賀銀行日本橋支店	31,000	"	"	2銭1厘	"
	北陸銀行東京支店	24,000	"	"	2銭0厘	"
	安田信託銀行本店	17,000	"	"	"	"
	埼玉銀行日本橋支店	43,000	"	"	2銭1厘	"
	北海道銀行東京支店	40,000	"	"	2銭0厘	"
	三菱信託銀行日本橋支店	20,000	"	"	"	"
	足利銀行鹿沼支店	25,000	"	"	2銭2厘	"
	大垣共立銀行本店	15,000	"	"	"	"
	農林中央金庫	300,000	買茎資金	有価証券	2銭2厘5毛	" 6月
	富士銀行本店	118,800	輸入原料買入資金	なし	1銭9厘	" 5月
金	三菱銀行日本橋支店	118,700	"	"	1銭9厘～1銭9厘5毛	"
	協和銀行日本橋支店	10,400	"	"	1銭9厘	"
	富士銀行本店	80,000	スフ原料買入資金	"	2銭0厘	" 1月
	協和銀行日本橋支店	20,000	"	"	"	"
	東海銀行東京支店	20,000	"	"	"	"
	計	1,433,900				

区分	借入先	金額	使途	担保	返済条件	
					利率(日歩)	返済期限
運 転 資 金	富士銀行本店	千円 150,000	運 転 資 金	な し	1 銭 9 厘	昭和39年 2 月
	三菱銀行 日本橋支店	100,000	"	"	1 銭 9 厘 5 毛	" "
	北海道拓殖銀行丸ノ内支店	60,000	"	"	1 銭 9 厘 5 毛 ～ 2 銭 0 厘	" 3 月
	協和銀行 日本橋支店	44,000	"	"	2 銭 0 厘	" 2 月
	滋賀銀行 日本橋支店	50,000	"	"	"	" "
	安田信託銀行本店	40,000	"	"	"	" "
	埼玉銀行 日本橋支店	40,000	"	"	2 銭 1 厘	" 1 月
	北陸銀行 東京支店	10,000	"	"	2 銭 0 厘	" 2 月
	第四銀行 東京支店	30,000	"	"	"	" 1 月
	四国銀行 東京支店	40,000	"	"	2 銭 1 厘	" 2 月
	足利銀行 東京支店	20,000	"	"	2 銭 2 厘	" "
	北陸銀行 大聖寺支店	15,000	"	"	2 銭 3 厘	" 1 月
	北国銀行 大聖寺支店	20,000	"	"	"	" "
	大垣共立銀行本店	125,000	"	"	2 銭 0 厘	" 2 月
	埼玉銀行 鹿沼支店	30,000	"	"	2 銭 1 厘	" 1 月
	東海銀行 東京支店	25,000	"	"	2 銭 0 厘～2 銭 1 毛	" "
	三菱信託銀行日本橋支店	18,000	"	"	2 銭 0 厘	" 3 月
	北洋相互銀行本店	10,000	"	"	2 銭 3 厘	" 1 月
	静岡銀行磐田支店	10,000	"	"	2 銭 1 厘	" "
	農林中央金庫	100,000	"	有価証券	2 銭 2 厘 5 毛	" 2 月
	肥後銀行東京支店	10,000	"	な し	2 銭 0 厘	" "
	計	947,000				
	合 計	2,380,900				

未 払 金

項 目	金 額	摘 要
未 払 配 当 金	千円 1,516	第21期～第25期配当金未払額
そ の 他 の 未 払 金	3,155	損害保険料外未払額
合 計	4,671	

未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
未 払 利 息	千円 18,556	社債及び長期借入金経過利息未払額
合 計	18,556	

前 受 金

項 目	金 額	摘 要
麻製品に対する前受金	千円 20,425	防衛庁外
合織製品	3	(株)広田商店外
化織製品	37	大阪合成品(株)
合 計	20,465	

預 り 金

項 目	金 額	摘 要
そ の 他 の 預 り 金	千円 7,043	源泉所得税および社会保険料等給料よりの控除預り金
"	11,637	取引先よりの一時預り金
"	2,058	諸預り金
合 計	20,738	

その他の流動負債

項 目	金 額	摘 要
従業員預り金	千円 465,106	役員，従業員，退職者ならびに従業員組織団体よりの任意貯金
その他の負債	913	土地，売却仲介手数料その他
合 計	466,019	

預り保証金

項 目	金 額	摘 要
預り保証金	千円 81,828	特約店よりの保証金
合 計	81,828	

その他の固定負債

項 目	金 額	摘 要
住宅金融公庫	千円 29,388	本社住宅建設借入資金担保付
"	12,755	磐田工場 "
大垣市住宅協会	8,229	大垣工場 "
日本住宅公団	34,959	大聖寺工場 "
"	42,779	鹿沼工場 "
合 計	128,110	

最近における資金繰実績

項目別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越金	1,567,222	1,694,854	1,788,965	1,957,054	1,866,723	1,860,738	1,567,222
収入の部							
営業収入	631,858	537,454	565,791	636,742	577,393	734,156	3,683,394
輸入原料資金借入	41,800	19,300	63,200	64,600	64,300	61,300	314,500
運転資金 "	114,000	122,000	148,000	15,000	0	25,000	424,000
買茎資金 "	224,000	483,000	573,000	0	0	0	1,280,000
長期運転資金 "	0	100,000	0	50,000	30,000	40,000	220,000
設備資金 "	0	0	0	20,000	20,000	20,000	60,000
社債発行	0	70,000	0	0	80,000	0	150,000
その他の収入	11,800	111,131	246,666	27,870	20,725	60,266	478,458
計	1,023,458	1,442,885	1,596,657	814,212	792,418	940,722	6,610,352
支出の部							
製品代	51,606	33,439	36,997	36,621	38,937	46,313	243,913
原材料費	289,731	382,851	508,107	218,191	204,932	193,131	1,796,943
材料費	43,555	26,648	9,536	39,344	20,127	28,686	167,896
労務費	159,021	91,459	76,948	76,892	73,257	149,353	626,930
経費	79,700	42,674	38,002	53,294	69,344	62,799	345,813
外注加工費	109,631	62,870	43,037	79,950	59,471	76,119	431,078
設備費	14,052	15,064	1,010	17,988	12,218	24,653	84,985
投資資金	6,971	10,490	13,962	25,149	318	30,000	86,890
合理化資金	0	272,474	254,526	0	0	0	527,000
社債償還	2,000	78,500	9,000	2,400	80,000	2,400	174,300
支払利息	33,433	48,437	49,421	43,399	46,156	44,016	264,862
その他の支出	4,780	3,691	3,829	42,918	38,846	15,808	109,872
買茎資金返済	82,000	82,000	170,100	211,100	86,100	87,100	718,400
輸入原料資金 "	0	25,800	45,100	36,200	29,300	39,700	176,100
運転資金 "	8,000	135,400	135,000	10,000	0	0	288,400
長期運転資金 "	3,250	3,250	9,500	4,500	4,500	4,500	29,500
設備資金 "	8,096	33,727	24,493	6,597	34,897	22,575	130,385
計	895,826	1,348,774	1,428,568	904,543	798,403	827,153	6,203,267
翌月繰越金	1,694,854	1,788,965	1,957,054	1,866,723	1,860,738	1,974,307	1,974,307

今後の資金計画

項目別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
前 月 繰 越 金	千円 1,974,307	千円 1,954,357	千円 1,842,657	千円 2,004,407	千円 1,168,707	千円 1,908,507	千円 1,974,307
収 入 の 部							
営 業 収 入	590,000	750,000	900,000	760,000	660,000	640,000	4,300,000
輸 入 原 料 資 金 借 入	63,900	32,800	56,900	91,600	18,900	19,000	283,100
運 転 資 金 "	10,000	0	135,000	135,000	0	0	280,000
長 期 運 転 資 金 "	10,000	0	30,000	30,000	20,000	20,000	110,000
設 備 資 金 "	20,000	30,000	40,000	20,000	0	0	110,000
そ の 他 の 収 入	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
社 債 発 行	140,000	0	0	0	0	0	140,000
計	838,900	817,800	1,166,900	1,041,600	703,900	684,000	5,253,100
支 出 の 部							
製 品 代	50,000	55,000	70,000	85,000	120,000	125,000	505,000
原 材 料 費	247,000	246,000	219,000	212,000	184,000	192,000	1,300,000
材 料 費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	150,000
労 務 費	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	420,000
経 注 加 工 費	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	330,000
外 注 加 工 費	111,000	100,000	95,000	91,000	92,000	91,000	580,000
設 備 費	31,000	23,000	20,000	32,000	37,000	16,000	159,000
社 債 償 還	96,000	51,900	9,000	2,400	5,600	2,400	167,300
支 払 利 息	39,000	49,000	38,000	47,000	46,000	44,000	263,000
投 資	55,000	3,000	3,000	0	0	4,000	65,000
そ の 他 の 支 出	45,000	45,000	25,000	25,000	25,000	25,000	190,000
買 入 資 金 返 済	7,300	7,300	57,300	128,300	180,300	180,300	560,800
輸 入 原 料 資 金 "	14,000	63,900	71,200	69,200	60,600	53,300	332,200
運 転 資 金 "	1,000	114,850	191,350	23,350	18,350	53,350	402,250
長 期 運 転 資 金 "	4,500	4,500	11,750	5,500	11,200	14,700	52,150
設 備 資 金 "	8,050	34,050	26,550	6,550	34,050	22,750	132,000
計	858,850	947,500	987,150	877,300	964,100	973,800	5,608,700
翌 月 繰 越 金	1,954,357	1,824,657	2,004,407	2,168,707	1,908,507	1,618,707	1,618,707